

固定資産税（償却資産）非課税申告書

(宛先) 京都市長		年 月 日			
申告者の住所（法人の場合は、事務所の所在地）		申告者の氏名（法人の場合は、名称及び代表者名）			
		電話（ ） —			
		個人番号又は法人番号			
		納税者コード C/C			

下記の償却資産について、地方税法第348条 ☐ 第2項 ☐ 第4項 ☐ 第6項 の規定による非課税措置の適用 ☐ 第8項 ☐ 第9項 を受けることとなるので、京都市市税条例第57条第1項の規定により申告します。				
所 在 地	資産の 種 類	資 産 の 名 称 等	数 量	当該数量のうち、非課税 措置の適用を受けること となる償却資産の数量
非課税措置の適用 を受けることと なる事由				
非課税措置の適用を受けることとなる事由が発生した年月日			年 月 日	
使用 者	住所（法人の場合は、事務所の所在地）			
	氏名（法人の場合は、名称及び代表者名）			

- 注 1 該当する□には、✓印を記入してください。
 2 「使用者」の欄は、所有者と異なる場合に記入してください。
 3 この申告書に記載した事項についての事実を証する書類を添付してください。

□上記申告内容のとおり、 □非課税と認定する。
 □一部申告内容と異なる □非課税と一部認定する。
 ため別紙内容のとおり、 □非課税と認定しない。

○地方税法第348条第 項(第 号)
 ○非課税適用開始 年度から

基本台帳	連絡票		

	課 長	副 長	担 当
決 裁			